

# 令和5年度伊達市事務事業評価シート

## 1 事務事業について

事務事業名 (予算書上事業名)	01	ふるさと納税推進経費 (ふるさと納税推進経費)						作成日	令和5年8月15日
基本目標	01	稼ぐ力と雇用を生み出すまちづくり						所管部署	企画財政 部
分野別施策	05	活力ある地場産業							企画財政 課
必要な取組	03	地場産業の研究開発・販路拡大						事業開始年度	H29
補助/単独	単独	経費区分	政策	新規/継続	継続	重点施策	非該当	事業終了(予定)年度	
会計区分	01	一般会計			SDGs の取組	①	08	働きがいも経済成長も	
予算科目	款	02 総務費				②	11	住み続けられるまちづくりを	
	項	01 総務管理費				③	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	目	07 企画費				個別計画・根拠法令			
対象	市内事業者				目的	市外在住のふるさと納税寄附者へ返礼品を提供し、地場産品のPR、地元事業者の活性化、交流人口の増加を図るとともに、市の歳入増加を図る。			
概要	手 寄附者にとって多様な選択肢及び利便性の向上を図れるように返礼品、提供事業者、旅先納税加盟事業者の拡充に向けた取組のほか地場産品のPRを行い寄附額の増加に努める。								

## 2 投入経費の実績と計画

単位：千円

投入経費	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(決算額)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	(計画値)	(計画値)
<b>直接事業費(A)</b>	<b>31,395</b>	<b>41,600</b>	<b>55,980</b>	<b>72,828</b>	<b>100,000</b>	<b>200,000</b>
国・道支出金						
地方債						
その他			3,000	3,000		
一般財源	31,395	41,600	52,980	69,828	100,000	200,000
<b>最終予算額(補正予算を含む)</b>	<b>40,220</b>	<b>49,396</b>	<b>67,322</b>	<b>72,828</b>		
<b>執行率</b>	<b>78.1%</b>	<b>84.2%</b>	<b>83.2%</b>	<b>100.0%</b>		
<b>参考人件費(B)</b>	<b>3,189</b>	<b>3,236</b>	<b>3,239</b>	<b>3,165</b>	<b>3,165</b>	<b>3,165</b>
うち一般職員	2,825	2,859	2,858	2,970	2,970	2,970
投入人員[人]	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
うち会計年度任用職員	365	377	381	195	195	195
投入人員[人]	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10
<b>投入経費合計(C = A + B)</b>	<b>34,584</b>	<b>44,836</b>	<b>59,219</b>	<b>75,993</b>	<b>103,165</b>	<b>203,165</b>
<b>人件費比率 (D = B / C)</b>	<b>9.2%</b>	<b>7.2%</b>	<b>5.5%</b>	<b>4.2%</b>	<b>3.1%</b>	<b>1.6%</b>

## 3 事務事業に対する指標の実績値と目標値

活動指標(アウトプット) 【事業の実施結果】	単位	R2	R3	R4	R4	R5	R6	R7
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
① 提供返礼品数	点	230	281	350	391	450	500	550
② 返礼品提供事業者数	者	34	41	50	63	65	70	75
③								
指標の設定根拠 (指標の算式)	①	提供する返礼品の数(年度末時点)						
	②	返礼品を提供する事業者の数(年度末時点)						
	③							
成果指標(アウトカム) 【事業実施によって得られた効果】	単位	R2	R3	R4	R4	R5	R6	R7
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
① ふるさと納税受入額	万円	6,402	7,646	12,000	9,722	15,000	20,000	40,000
②								
③								
指標の設定根拠 (指標の算式)	①	返礼品および事業者数を勘案し前年度の伸び率から推計で算出						
	②							
	③							

## 4 所管課による観点別評価(一次評価)

観点	評価	評価の理由
妥当性	2	地方税法に基づく制度で、市が寄附受入先となり、返礼品を提供するという仕組み上、市が実施主体となることは妥当である。 提供する返礼品は、事業者によって提供数に差がある。なるべく多くの事業者がこの事業の利益を受けられるようにPR方法等について改善する必要がある。 3: 妥当である 2: 検討の余地がある 1: 改善が必要
有効性	2	寄附受入額は伸びているものの、全国や北海道内で比較するとまだまだ受入額が低い。もっと受入額を増やし、地場産品のPRにつなげる必要がある。 返礼品の提供は、直接の売上になり、また自社のPRにもつながる可能性もあるため、全国的な販路拡大になることから「稼ぐ力と雇用を生み出すまちづくり」に寄与していると考えられる。 3: 単年度及び中長期の目標値を達成可能 2: 単年度のみ達成 1: 達成できない
効率性	3	返礼品の受付・発送、受領証明書の代行発行、ワンストップ特例申請受付などを委託し、職員の事務作業を削減し、新規返礼品や事業者の開拓、PR業務に注力できるようにしている。 市が実施主体となって返礼品を提供するうえで、経費を全額市が負担するのは適正であると考えられる。 3: 適正である 2: 検討の余地がある 1: 改善が必要

## 5 所管課による事業の方向性評価（一次評価）

【成果・コストからみる事業の方向性】

成果	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コスト	拡大	維持	縮小	皆減	完了
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

所管課による 事業の方向性評価	<b>A</b>
--------------------	----------

【事業の方向性評価の基準】

<b>A【拡充】</b>	成果向上のため事業の対象・目標・内容等を拡充・充実すべきもの
<b>B【維持】</b>	事業の対象・目標・内容等が適切で、事業の実施を維持すべきもの
<b>C【要改善】</b>	事業の対象・目標・内容等が適切でなく、見直し(縮小)の必要があるもの
<b>D【完了または廃止】</b>	事業完了または事業の廃止を検討するもの

事業の方向性評価の理由

本事業は、地場産品の販路拡大や地域経済の活性化につながるものである。伊達市の寄附受入額を伸ばすためにPR活動等の施策を拡充していくことは、事業の目的の達成および返礼品提供事業者の売上増につながると考えられるため。

【事業の課題、改善策】

事業の課題やそれに対する具体的な改善策（次年度予算による取組、コスト削減方法 等）

課題	前年度（R4）の事業実施の中で表れた課題	
	提供返礼品数や返礼品提供事業者数が目標どおり増加しているが、寄附を多く集めている他の自治体と比べるとポータルサイトなどで使用する返礼品の画像や説明が不足しており、返礼品の魅力が十分に伝わっていない。	
改善策	課題に対する今年度（R5）の改善策	課題に対する次年度（R6）以降の改善策
	画像については、市内の撮影業者に依頼し、見栄えのするものに順次差替えを行っている。強みや特徴についても、定期的に提供事業者を訪問し、聞き取りを行い紹介ページに追記するなどの見直しを行っている。	見直しにより、一定程度の効果を実感しているため、R5の改善策を引き続き行う。ただ、画像については、市内の撮影業者に依頼するだけでは追いつかないので、市外の事業者にも依頼を行う予定。
効果等	改善により見込まれる効果、負担を求める場合の住民に対するフォロー	
	返礼品の魅力がより伝わるようになれば、ふるさと納税の寄附額増につながる可能性が高まり市内事業者の活性化が期待できる。間接的に、寄附受入額の増加が市の歳入が増加につながるため、様々な行政サービスの向上が見込める。	
実施結果	今年度の改善策の実施結果	次年度(R6)以降の事業実施に向けた改善策の見直し
	ふるさと納税サイトに掲載している返礼品について、見栄えの良い画像や良さが伝わる文章へ組み換えを行ったことにより、寄附額の向上につながった。	訴求効果の高い情報発信を行うため、引き続き返礼品事業者と連携を密に取り、画像や記載内容について見せ方の工夫を行う。

【事業の方向性評価の目安】

事業の方向性	拡充			A,B	A	A,C
	維持			B,C	B	C
	縮小			B,C	C	C,D
	休廃止		D			
	完了	D				
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

## 6 事務事業評価会議による二次評価と今後の方向性

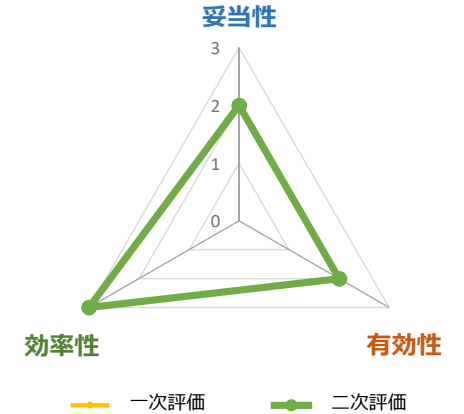
【観点別評価】

観点	妥当性	有効性	効率性
一次評価	2	2	3
二次評価	2	2	3

【観点別評価に対するコメント】

妥当性	地域活性化の観点から市の関与は妥当である。対象者の更なる拡充が必要である。
有効性	寄附額は目標値に届いていないが、上位施策が掲げる目標には十分寄与している。
効率性	事務作業の軽減は図られており、経費負担割合も適正である。

【観点別評価の一次・二次評価結果】



【事業の方向性に対する総合評価の目安】

事業の方向性	拡充			A,B	A	A,C
	維持			B,C	B	C
	縮小			B,C	C	C,D
	休廃止		D			
	完了	D				
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

【成果・コストからみる事業の方向性】

成果	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コスト	拡大	維持	縮小	皆減	完了
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の方向性に対する総合評価

**A**

【事業の方向性に対する総合評価の基準】

<b>A【拡充】</b>	成果向上のため事業の対象・目標・内容等を拡充・充実すべきもの
<b>B【維持】</b>	事業の対象・目標・内容等が適切で、事業の実施を維持すべきもの
<b>C【要改善】</b>	事業の対象・目標・内容等が適切でなく、見直し(縮小)の必要があるもの
<b>D【完了または廃止】</b>	事業完了または事業の廃止を検討するもの

【全体をととしての評価と今後の事務事業の方向性】

地場産品の販路拡大や地域経済の活性化に大きく寄与する事業であることから、課題を踏まえた上で、寄附額向上のため関係団体とも連携したPR活動を図るなど、引き続き創意工夫を重ねながら効果的な取組を進めてください。